

特集

アベノミクスが福岡経済及び中小企業に及ぼした影響について

アベノミクス（安倍政権の経済政策）が始まって4年目を迎えた。デフレからの脱却を目指して「2年で消費者物価指数2%上昇」という当初目標は達成できなかったが、2015年末の日経平均株価は1996年以来19年ぶりの高値で終え、消費者物価上昇の前提となる雇用も大幅に改善した。もっとも、景気回復には一部の業種や地域に偏在が見られる。そこでアベノミクスが福岡経済及び県内中小企業にどう影響したかを検証した。



中小企業診断士
江口 一樹

全国を上回る鉱工業生産指数

本題に入る前にアベノミクスとは何かを改めて整理してみる。

アベノミクスは第2次安倍政権が誕生した2012年12月に始まった。「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「投資を喚起する成長戦略」を3本の矢として、デフレ脱却を目指した。とりわけ、13年4月に就任した黒田東彦日銀総裁は、マネタリーベース（通貨供給量）を130兆円から2倍にして「2年後の消費者物価上昇率を2%にする」という異次元の金融緩和を実施した。これらにより、日経平均株価は急上昇、円安ドル高が急速に進んだ。

しかし、消費者物価は14年4月の消費税率引き上げによる節約志向や、国際的な原油価格の下落から目標の2%には届かず、14年10月、日銀は通貨供給量を350兆円と当初の約3倍にするなどの追加金融緩和を実施した。政府も15年9月、「希望を生み出す強い経済（GDP600兆円）」「夢を紡ぐ子育て支援（出生率1.8）」「安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）」の新3本の矢を発表した。

アベノミクス効果が福岡経済に対して顕著に表れたのが自動車などの輸出比率の高い製造業だ。経済産業省によると、2015年7-9月の福岡県の鉱工業生産指数は107.5（季節調整済み、17年=100）と、全国の97.0を大きく上回っている。

福岡県と全国の経済指標比較

経済指標	年月	福岡県	全国	備考
中小企業の業況判断DI	2015年10-12月	▲13.9	▲15.1	中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
鉱工業生産指数	2015年7-9月	107.5	97.0	経済産業省、2010年=100
輸出通関実績	2015年11月	▲3.7%	▲2.2%	財務省、前年同月比、福岡県は門司・長崎税関
ホテル客室稼働率	2015年11月	73.8%	62.1%	観光庁
百貨店・スーパー販売額	2015年4-9月	1.8%	2.0%	経済産業省、前年同月比、全店ベース
完全失業率	2015年7-9月	4.4%	3.4%	総務省
有効求人倍率	2015年11月	1.21倍	1.25倍	厚生労働省

鋳工業生産指数が高いのは福岡県など九州の製造業の輸出比率が高いことに起因している。平成17年の地域間産業連関表によると、九州の製造業の輸出比率は40%と全国平均の34%を上回り、地域別では中部の41%に次いで高い。宮若市に本社を置くトヨタ自動車九州の輸出比率は8割を超えるほどだ。福岡県にはほかに日産自動車九州（苅田町）、日産車体九州、ダイハツ九州久留米工場などの自動車関連工場を抱えており、輸出通関実績の数値にも好調さが表れている。

インバウンドでホテル客室稼働率は高水準

もう一つのアベノミクス効果が円安ドル高によるインバウンド（訪日外国人客）の急増だ。観光庁によると、14年の訪日外国人旅行者数は1341万人となり、15年には1973万人に達した。

地理的にアジアに近い福岡県も外国人観光客が押し寄せている。15年12月8日、クルーズ船により入港した訪日外国人客の累計が100万人を突破、14年1年間の41万6000人の2倍以上になった。このうち福岡市の博多港からの入国者は半数の約50万人と、今やすっかり海路での玄関口となった。おかげで福岡県内では外国人を乗せる観光バスが足りずに他県のバス会社から借りている状況で、福岡県内ホテルの客室稼働率も68.9%（15年1-10月平均、観光庁調べ）と東京、大阪、沖縄などに次いで全国6番目に高い。あまりの盛況ぶりを見て、福岡市は12月17日から人気グループ「嵐」などのコンサートが開かれる5日限定で民泊を認めたほどだった。

「爆買い」、九州の小売販売額の1%を超える

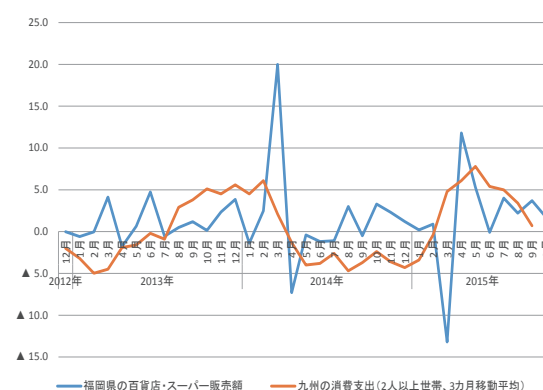
インバウンドの増加はホテル業界だけではなく小売業界にも恩恵を与えている。日銀福岡支

店が15年7月にまとめた「九州・沖縄におけるインバウンドの動向と消費額の推計」によると、14年中の九州・沖縄の訪日外国人旅行消費額は全国の11.8%に相当する2385億円と推計している。旅行消費額のうち買物代が35.2%（14年観光統計）であることから推計すると、840億円が九州・沖縄で購入されたことになる。

さらに、15年の訪日外国人の旅行消費額（全国）は3兆4771億円になった。14年10月に免税対象が化粧品などほぼ全商品に拡大されたこともあり、旅行消費額中の買物代の比率も41.8%（全国）に上昇していることを考えると、15年の九州・沖縄の訪日客購入額は前年に比べておよそ2倍のおよそ1715億円（3兆4771億円×41.8%×11.8%）に達する見込みだ。15年の九州・沖縄の小売業販売額が15兆7790億円であることを考えると、すでに訪日外国人客の「爆買い」は九州でも1.1%に達していることになる。

特に福岡県は博多港だけでなく国際空港である福岡空港を抱えており、九州・沖縄の中では沖縄県と並んで小売業への影響は大きいと見られる。実際、福岡県の百貨店・スーパーの販売額の前年同月増減率は14年春以降、九州・沖縄の2人以上世帯の消費支出（3カ月移動平均、総務省「家計調査」）のそれをほぼ上回っている。前述の日銀調査でも、ある百貨店は「インバウンド消費は売り上げの2%程度を占める」と回答している。統計がないため確かなことは言えないが、福岡県だけなら小売業販売額の2%を占めている可能性は大いにありそうだ。

百貨店・スーパーの売上高と消費支出の推移



雇用改善の遅れは産業構造の変化に起因

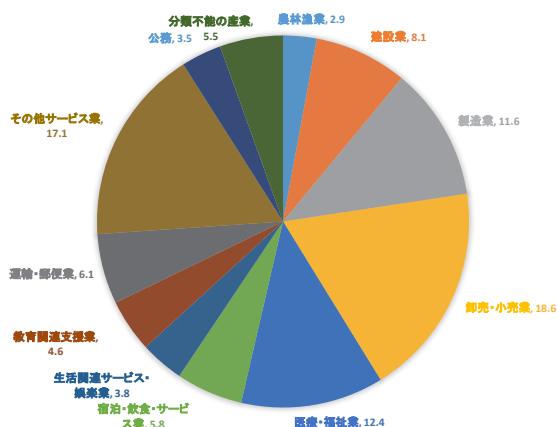
自動車を中心とした輸出産業の好調とインバウンドの増加で福岡県の中小企業の景況感は、全国に比べると悪くない。中小企業基盤整備機構の「中小企業景況調査」によると、15年10-12月の福岡県の業況判断DI（前期比・季節調整値）はマイナス13.9と、全国（マイナス15.1）よりわずかだがいい。

ところが、県内の雇用環境の改善は全国より遅れている。15年7-9月の完全失業率は4.4%と全国の3.4%より1ポイント高く、同年11月の有効求人倍率も1.21倍と全国（1.25倍）より低い。

景気が全国よりもいいのに雇用環境が悪いのは、県内の産業構造の変化にある。平成22年の国勢調査によると、福岡県内の産業別就業者比率で最も多いのが卸売・小売業の18.6%だが、2番目に多いのは製造業（11.6%）ではなく、サービス業に分類される医療福祉業（12.4%）だ。医療福祉業が製造業を上回るのは、全国でもほかには北海道、青森県、高知県と、佐賀県・大分県を除く九州の計9道県に過ぎない。

八幡製鉄所発祥の地で、製造業の町として知られる北九州市も同様だ。日銀北九州支店が15年4月にまとめた「北九州経済における非製造業比率の高まりと生産性向上に向けた課題」（以下、北九州経済の課題）によると、北九州市の総生産に占める製造業の比率は19.8%で47都道府県と比較して48位中25位と中位にすぎない。就業者比率となると、全国の製造業比率が16.1%に対して北九州市は14.6%にとどまる。オートメーション化によって製造業で働く人が減少しており、製造業が好況になっても以前ほどには雇用増加につながりにくくなっているのだ。

福岡県の産業別就業者比率（%）



3つの雇用ミスマッチ

求人状況を細かく見ていくと、別の問題が浮き上がってくる。地域、雇用形態、職業別という3つの雇用ミスマッチだ。まず、地域については、博多港や福岡空港などがあってインバウンド効果が大きい福岡地域の有効求人倍率が1.35倍（15年11月）であるのに対して、その効果が乏しい北九州地域が1.13倍、筑後地域が1.11倍、筑豊地域が0.95倍にとどまる。

雇用形態をみても、常用的パートタイム（非正社員）の有効求人倍率が1.32倍と高いのに対して正社員は0.75倍（いずれも15年11月）と1.0倍に達していない。

職業別での差異はもっと大きい。厚生労働省の一般職業紹介状況（15年11月全国分）によると、事務的職業の有効求人倍率が0.37倍であるのに対して、介護サービス業は2.93倍だ。

介護サービス業に人が集まらない最大の理由は低賃金にある。（公財）介護労働安定センターの「平成26年度介護労働実態調査」によると、介護事業所が採用困難の理由（複数回答）として挙げたのは「賃金が低い」が61.3%と最多で、前年（55.4%）より5.9ポイント増加している。

実際、福祉施設の常勤介護員の月給（全国平均、14年）は21万9700円、訪問介護員（ホームヘルパー）が22万700円と、全産業平均の32万9600円より約11万円低い。こうした事態を打

開するために15年4月の介護報酬改定で介護職員の賃金は月平均1万2000円引き上げられたはずだが、15年11月の毎月勤労統計調査によると、医療福祉業の現金給与総額（事業規模5人以上、所定内給与）は、前年同月比で0.1%・233円減少している。

この3つの雇用ミスマッチがネックとなり、失業率が思ったほど改善せず、好況感が全体に広がっていない。

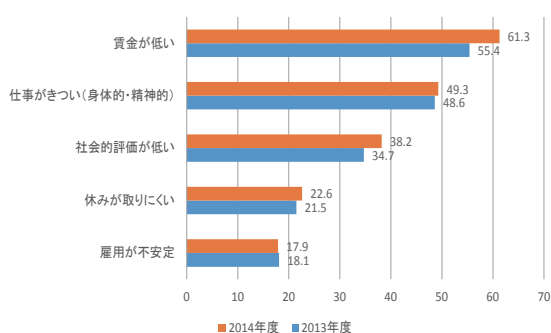
介護サービス業の労働生産性を上げよ

では、どうしたら県内景気の本格的な回復が図れるか。即効性があるのは公共工事増加に違いないが、わが国の財政状態を考えればこれ以上増やすことは難しい。

まず避けて通れないのが非製造業、とりわけ介護サービス業の労働生産性の向上にある。労働生産性が上がれば賃金もおのずと上がり、個人消費も盛り上がるというものだ。そのためにはまず、介護ロボットの導入が考えられる。前述の介護労働実態調査で採用困難の理由として2番目に上がったのが「仕事がきつい(身体的・精神的)」であった。介護ロボットの導入はその点を改善できる。

都市機能の集積化、いわゆるコンパクトシティ化を図ることも重要になろう。コンパクトシティ化が進めば、軽度から重度まで一連の介護サービスが効率的に受けられる。その際には、ほかの有料サービスと一緒にした「混合介護」といった規制緩和も進める必要があるだろう。

介護事業所で採用が困難な理由
(複数回答、%、介護労働実態調査)



コンパクトシティ化は介護サービス業だけにとどまらない。前述の「北九州経済の課題」では、DID（国勢調査を基準とした人口集中区）人口密度が低い北九州市において卸・小売業での労働生産性の低さを指摘している。コンパクトシティ化は民間だけで進められる問題ではなく、行政側の法制や税制面での後押しが重要だ。

農林水産関連にも活路

次に考えられるのが農林水産業の労働生産性の向上、高付加価値化の推進だ。自民党が15年11月にまとめた環太平洋連携協定（TPP）に関する総合的な対策でも取り上げられているが、農地の大区画化や経営感覚に優れた農業の担い手の育成などが重要になる。同時に進める必要があるのが農林水産物の輸出拡大だ。農水省によると、15年1-11月の農林水産物の輸出額は前年同期比22%増の6690億円と、年間で過去最高だった14年（6117億円）を上回った。

政府は20年までに輸出額1兆円を目指しているが、福岡県も果実や水産物を中心とした農林水産県という側面を持つ。福岡生まれのイチゴ「あまおう」は、香港を中心にすでに年間約85トンが輸出されている。福岡県が新年度予算で米国への輸出に向けた市場調査費用を計上するのは理にかなった戦略だ。農産物だけではなく、福岡市内のある水産加工会社ではサブフィレの東南アジアへの輸出を検討するなど、徐々にだが農林水産物の海外展開は広がりを見せている。

このほかにも都会に住んでいる人への地方への移住策推進も検討に値する。日本創成会議の「首都圏問題検討分科会」が15年6月にまとめた東京圏高齢化危機回避戦略にもあるように、今後の高齢化は大都市圏で急速に進むため、介護施設不足は大都市圏で深刻になる。同報告書では、地方移住先の1つに北九州市を挙げている。北九州市としても移住受け入れ態勢を真剣に考える必要があるだろう。